

地域防災に関する年間行事予定

開催年月	開催予定日	行事名	主催等
平成31年 4月	1日～ 5月7日	2019年度消防防災科学技術賞の作品募集	消防研究センター
	19日	消防研究センター 一般公開	
	23日	消防団員等公務災害補償等事務説明会(東京)	消防団員等公務災害補償等共済基金
令和元年 5月	22日	地方公共団体の危機管理に関する研究会(福岡)	日本防火・危機管理促進協会
	30日、31日	防災啓発中央研修会(東京:ニッショーホール)	消防防災科学センター
6月～ 12月		自主防災組織リーダー研修会	日本防火・防災協会
7月	26日	地方公共団体の危機管理に関する研究会(札幌)	日本防火・危機管理促進協会
	31日～ 8月2日	2019年度全国少年消防クラブ交流大会(仮称) (徳島県徳島市)	総務省消防庁
8月	22日	地方公共団体の危機管理に関する研究会(名古屋)	日本防火・危機管理促進協会
9月	1日	「防災の日」政府総合防災訓練	内閣府
	12日	第38回全国消防殉職者慰霊祭 (東京:ニッショーホール)	日本消防協会
	19日	第25回全国女性消防団員活性化大会 (青森県青森市)	総務省消防庁/日本消防協会
9月～ 11月		市町村女性防火クラブ幹部地方研修会	日本防火・防災協会
10月	16日	地方公共団体の危機管理に関する研究会(東京)	日本防火・危機管理促進協会
	19日、20日	防災推進国民大会2019(名古屋)	内閣府
	24日、25日	女性消防団員リーダー会議(東京:日本消防会館)	日本消防協会
	28日、29日	女性防火クラブ全国集会(東京)	日本防火・防災協会
	下旬	消防団員等公務災害補償等全国研修会(東京)	消防団員等公務災害補償等共済基金
11月	上旬	「世界津波の日」「津波防災の日」(11月5日) 地震・津波防災訓練(地方公共団体、民間企業等)	内閣府
	10日	住宅防火防災シンポジウム(那須塩原)	日本防火・危機管理促進協会
	13日	第24回全国女性消防操法大会(神奈川県横浜市)	総務省消防庁/日本消防協会
	21日	2019年度消防防災科学技術賞の表彰式(東京)予定	消防研究センター
	21日、22日	全国消防技術者会議、消防防災研究講演会(東京)予定	
	30日	住宅防火防災シンポジウム(磐田)	日本防火・危機管理促進協会
12月	7日、8日	全国自主防災組織リーダー研修会(東京)	日本防火・防災協会
	20日	住宅防火防災推進シンポジウム(宇部)	日本防火・危機管理促進協会
令和2年 1月	21日～24日	第46回消防団幹部特別研修(東京:日本消防会館)	日本消防協会
	30日	全国婦人防火連合会総会(東京)	日本防火・防災協会
2月	5日～7日	第19回消防団幹部候補中央特別研修(男性の部) (東京:日本消防会館)	日本消防協会
	15日、16日	少年消防クラブ指導者交流会(東京)	日本防火・防災協会
	19日～21日	第19回消防団幹部候補中央特別研修(女性の部) (東京:日本消防会館)	日本消防協会

2月	中旬以降	消防団意見発表会・地域活動表彰・消防団防災功 労長官表彰式 (2月中旬から3月上旬のいずれか1日)	総務省消防庁
3月	3日	全国消防大会(第72回日本消防協会定例表彰式) (東京:ニッショーホール)	日本消防協会
	未定	第24回防災まちづくり大賞表彰式 優良少年消防クラブ・指導者表彰(フレンドシップ)	総務省消防庁
通年		消防団員安全管理セミナー(都道府県、市町村、 消防補償等事務組合、消防協会等)	消防団員等公務災害補償等共済基金
		S-K-Y-T(消防団危険予知訓練)研修 (都道府県、市町村、消防補償等事務組合、 消防協会等)	
		消防団員健康づくりセミナー(都道府県、市町村、 消防補償等事務組合、消防協会等)	
		消防団員セーフティ・ファーストエイド研修 (都道府県、市町村、消防補償等事務組合、 消防協会等)	
		実務研修会 (都道府県、消防補償等事務組合、消防協会等)	
		市町村地域防火防災総合強化事業(共催行事) 防火・防災管理講習(各道府県)	日本防火・防災協会
未定		総務大臣感謝状贈呈式(消防団関係)	総務省消防庁
		地域防災力充実強化大会(調整中)	
		地域防災力向上シンポジウム(調整中)	
		CATV等による住宅防火広報事業(4回程度)	日本防火・危機管理促進協会

【編集後記】「平成から令和へ」

平成の時代を振り返ると大きな災害の連続で、3年雲仙岳噴火、5年北海道南西沖地震、7年阪神・淡路大震災、16年新潟県中越地震、23年東日本大震災、26年御嶽山噴火、28年熊本地震、30年西日本豪雨、他にも大きな被害の出た地震、火山噴火、風水害、豪雪なども数多くあった。その一方で特に阪神・淡路大震災以降、政府や地方自治体の危機管理体制は段階的に整備されてきており、緊急消防援助隊や警察の広域緊急援助隊、自衛隊の災害派遣、DMAT、TEC-FORCEなど、広域的な応援体制も年々充実されてきた。また、25年には「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が制定され、地域の様々な主体の連携による防災体制の充実強化が謳われ、今年の西日本豪雨では改めて自助の重要性が認識された。

新しい令和の時代、自助、共助、公助の歯車が今以上にうまくかみ合って、重層的に補完し合い、それぞれの地域の、そして我が国全体の安全安心体制がより強固なものになることを期待したい。

地域防災に関する総合情報誌 **地域防災** 2019年4月号(通巻25号)

■発行日 平成31年4月15日

■発行所 一般財団法人日本防火・防災協会

■編集発行人 西藤 公司

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-9-16(日本消防会館内)

TEL 03(3591)7123 FAX 03(3591)7130

URL <http://www.n-bouka.or.jp>

■編集協力 近代消防社